

# 平成26年度 第1回和歌山県公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 開催日時：平成26年7月10日（木）14：00～16：15

2 開催場所：和歌山県自治会館 2階203会議室

3 出席者

・委員

川淵 孝一（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科医療経済学分野教授）

坂本 すが（公益社団法人 日本看護協会会長）

辻 省次（東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経内科学教授）

中川 武正（白浜町国民健康保険直営川添診療所所長）

中西 憲司（兵庫医科大学学長）

・和歌山県

中川福祉保健部長、野尻局長、鳥淵医務課長

・公立大学法人和歌山県立医科大学

岡村理事長（学長）、塩崎副理事長、吉田理事（病院長）、大西理事（事務局長）、

志波保健看護学部長、三島助産学専攻科長、有田附属病院副院長兼紀北分院長、

羽野学生部長兼教育研究開発センター長、岡本附属病院副院長兼看護部長、

その他関係課室長

4 議事

（1）業務実績評価の進め方等について

（2）平成25事業年度の法人の業務実績等の検証について

（3）財務諸表等に関する説明

5. 議事要旨

（1）業務実績評価の進め方等について

○事務局から資料2に基づき、今年度のスケジュールを説明。

（2）平成25事業年度の法人の業務実績等の検証について

・法人から資料3-3に基づき、25年度の業務実績評価について説明後、質疑応答を行う。

主な質疑応答・意見については以下のとおり。

## ■総括説明について

	委員からの質問	法人の回答
1	附属病院東棟が竣工したが、現状と将来展望をお聞かせいただきたい。	当初は地域医療従事医師の養成、地域医療の充実に取り組む地域医療支援センターだけの機能で建設する予定であったが、がん診療を中心に病院機能を充実させるため、不足している手術室や内視鏡室なども建設することとなった。 現在、5室から9室に4室増やした内視鏡室は全面稼働しており、12室から19室に7室増やした手術室については順次稼働させていく予定である。 ハイブリッド手術室は、7月から稼働予定であり、機能がかなり充実するものと考えている。
2	がんの部位やステージによって、がん治療の集約化を検討すべきと思うが、今後どのように取り組んでいくのか。	大学病院としては、平成26年4月から腫瘍センター長として、静岡がんセンターで勤務していた方に就任していただいたので、今後充実させていきたい。
3	地域医療支援センターは、県民医療枠・地域医療枠の卒業生の管理支援をするためのものなのか、県民医療枠・地域医療枠の卒業生に限らず地域医療への支援をするものなのか。	地域医療支援センターは、県民医療枠・地域医療枠の人たちだけのものではなく、地域医療支援・遠隔診療等を含めたものである。
4	一般枠・県民医療枠・地域医療枠の卒業の学生全体が調和の取れたキャリアパスを作っていくことが課題だと思うが、いかがか。	県民医療枠は、県内のある程度大規模な公的病院で研修を行うこととしており、学外に出ても、学位・専門医の取得が遅れることのないように育てたい。また、地域医療枠は、小規模なへき地の病院で研修するので、少し学位等の取得が遅れるのはやむを得ないが、できるだけハンディキャップにならないように、医局との綿密な連携が必要と考えている。ただ、人事ということに限って言えば、大学全体でコントロールしていきたいと考えている。

## ■教育・研究について

	委員からの質問	法人の回答
1	一般枠の国家試験の合格率が前年度より約5%下がっているが、その原因をどう解析しているか。	これまで、卒業時には各科の試験に合格していることを基準に卒業判定を行ってきた。 卒業時の各科の試験を国家試験の出題数あるいは、出題基準に合わせて再度試験の点数を再計算するという仕組みを導入しているため、今年度からはこの二つを卒業判定の基準としていきたい。
2	医学部の臨床系の大学院準備課程のあり方などを評価する場合、論文発表やキャリアパスとかアウトカムの指標を具体的に作って長期的に見たらいいのではないか。	本学の大学院準備課程では、既に英文で論文を書いている学生が複数いる。 今年から1年に一度論文の発表会を実施し、周りの学生と互いに刺激し合うような仕組みや、学生の進級の条件として論文を書くこととしている。
3	資料3-3 19ページの助産師の専攻科教育に24科目の授業科目を開設したとあるが、今なぜ導入したのか。	新たに開設したものではなく、平成24年度と同様に24科目を開講したものである。

4	卒業時の成績の判定の基準は、進級判定にも使っているのか。	卒業時の判定時のみ使っている。
5	留年している人はいるのか。	低学年での留年率が高くなっている。 医学部定員増となった後は10数名の留年者がでている。 対策としては、講義を選択制にして、座学的なものとは別にPBLを導入したり、担任制やカウンセリング等も行っている。
6	P u b M e dに収録されている論文数と英語原著論文数の差は何によるものか。	英語原著論文数については、研究者からの自己申告の数であるので、再度数値の確認を行う。
7	臨床研究に対する体制はどうなっているのか。	臨床研究センターを立ち上げ、センター長と副センター長を公募し、全学的に臨床研究をやっていきたいと考えている。
8	医学部定員増に伴う教員数の見直しはどうなっているか。	定員増に伴い教員を50人増加しているので、これ以上は難しいと考えている。

委員からの意見	
9	各学年の留年者への対応を来年度の年度計画に組み込んで適切な対応をお願いしたい。
10	県民医療枠・地域医療枠の国家試験合格率が良かったことを評価したい。

### ■附属病院について

	委員からの質問	法人の回答
1	新設科をつくる際にどのような意志決定をされているのか。	議論は2、3年前からあったが、これまで執行部で議論をし尽くしてきたことなので、4月から新理事長となり決断をした。
2	新設科をつくる際に、総合診療科等も候補として挙がっていたが、なぜ形成外科となったのか。	総合診療科に関しては、紀北分院が中心となって進めていきたいと考えている。 昨年、内科の教授が就任したので、その教授を中心に県内全域の地域包括ケア的なマインドをもって診療ができるような総合診療医を育成していきたいと考えている。

### ■地域貢献・その他について

	委員からの質問	法人の回答
1	D P Cの複雑性係数が上がった原因を教えてください。	元々重症な患者を引き受けていることが多く、外科の手術件数も多いためである。

委員からの意見	
2	今回、科学研究費の不正受給が発覚したのは「研究費の不正の通報窓口」を危機対策室内に創設したことによるものであり、組織のガバナンスという観点からは評価できると考える。 科学研究費の不正受給については、研究者の倫理観だけに責任を持っていくのではなく、機関経理の体制を強化することが大切である。
3	不正の通報窓口を開設していることは、素晴らしいアイデアである。
4	セクシャルハラスメントや不正行為に対しては、引き続き組織全体で取り組み、大学が改革する姿を見せていくことが大切だと思う。

### (3) 財務諸表等に関する説明

- ・資料4-1～4-5に基づき、法人から説明。本日は内容説明のみで、次回委員会で審議を行う。  
主な質疑応答・意見については以下のとおり。

	委員からの質問	法人の回答
1	現金預金が減少しており、流動比率（流動資産/流動負債）が前年度より悪化しているのはなぜか。	平成25年度末の現金預金は、東棟建設関連の支払いや平成24年度末が休日のため支払額が例年に比べて少なかったことに伴い、24年度末との対比により減少している。
2	大学と病院の費用の配分はどうされているのか。	基本的には職員の所属に応じて配分しているが、臨床系教員については附属病院と大学の勤務に関する従事時間調査を行い、その結果に応じて配分している。

#### ◆全体

	委員からの意見
1	医学部定員増に伴う留年数の増加に適切に対応するため、教員の人員や予算を含めて効果的な大学運営をしていただきたい。 研究の成果、科学研究費の取得については、もう少し努力する余地があると感じる。 全体の科学研究費の取得件数を増やすだけでなく、ある分野を世界一にもっていけるように、大学としてもメリハリのある予算的措置をすることも含めて、特色ある研究分野を発展することを期待する。